

# 代表質問通告書

下記の件について、質問いたしたく通告いたします。

平成31年2月18日

会 派 名 公明党  
多摩市議会議員 三階 道雄

多摩市議会議長 岩永 ひさか 殿

## 質問項目

市長施政方針について

## 答弁者

市長・教育長等

受 付	平成31年2月18日	No.4
	午前9時40分	

## 質 問 内 容

市長施政方針について
平成の一時代が終わり、新たに元号が変わろうとしている今。多くの国民は期待と不安が混在しているのではないのでしょうか。
振り返れば、平成の始まりはベルリンの壁の崩壊など、東西冷戦が幕を閉じ、国際社会が揺れ動く中でのスタートでした。
あれから約30年。国際社会は政治、経済、環境など地球的な課題の対応へと変わりつつ、その岐路にあります。しかし今現在、世界各国は、保護主義や自国第一主義などの傾向にあります。
そのような国際社会において日本政府は、対話による協力の道を開き、平和を掲げ、協調をリードし、分断の無い社会にする。その役割や責任を持って取り組むことを大いに期待するところです。
その中において、地方自治体は直接、国民・市民にふれ合い、声を聞ける機関であります。その状況を把握し、元号が変わる今、また、先に開かれる東京オリンピック・パラリンピックを機に、安心・安全、そして活力を感じさせ、市民一人一人が未来に希望の持てる多摩市となる必要があります。
さて、市長施政方針では第2期基本計画から取り組んでいる、「健幸まちづくり」をさらに推進していくとあります。
文字通り「健幸」の幸の字は「幸せ」であり、誰もが幸せを実感できるまちを目指しています。人は大なり小なり必ず悩みはあります。悩みの無い人はいません。市長を始め市の職員は、その市民の悩みや声をしっかりと受け止め、「出来ない」ではなく「何とかする」との責任感をもち、あくまで市民目線の対応をするのが、「誰もが幸せを実感できるまちづくり」に繋がると思われます。
ともあれ悩みの無い人生がないように、何の課題もない地域などありません。それでもこの地域を素晴らしいまちと心から思い、皆で知恵を出し合い育んでいくことが大事であります。我々公明党も現場主義をモットーに「小さな声」にも耳を傾け「何とかする」との思いで、市長・市職員の皆様とともに働く決意であります。そのことを踏まえ以下質問いたします。
1、超高齢社会について
市長施政方針では、3つの重点課題の中に「超高齢社会への挑戦」とあります。
多摩市は現在、高齢人口の急速な増加の中で、医療、福祉など増加する高齢人口の問題に対応することが課題であります。また、特にニュータウンの特徴として、核家族化が進み、単独世帯、夫婦のみの世帯、夫婦ともに65歳以上の世帯などが増加しているのが現状です。

## 質 問 内 容

そのため、介護できる者がいない、あるいは老いた者が老いた者の介護をする「老々介護」の世帯が多くなっています。また、住まいである「団地」自体がバリアとなり、結果的に、在宅で介護をすることが、難しくなっています。さらに、地域住民同士の希薄化、仲間力が弱体化し、孤立する方が多く見受けられるようになり、孤立死の問題なども出ています。

(1) このような問題がある中、住み慣れた地域で医療・介護・生活支援などのサービスを一体的に提供する「地域包括ケアシステム」を進めていますが、高齢者の多くは不安を抱えています。多摩市の状況、また介護予防の取り組みについて伺います。

(2) 認知症の人は年々増え続けており、施策の推進は極めて重要です。認知症の人、家族が安心して暮らせるための、初期集中支援チームをはじめとする、相談体制や見守り体制の強化、認知症サポーターが活躍できる環境の整備、認知症本人のピア活動など認知症の人との共生社会の構築が求められますが、市の見解を伺います。

(3) 高齢者の移動支援も喫緊の課題です。2月半ばより東京都の事業ですが「自動運転バス」の実験運行が豊ヶ丘地域で行われ、時同じく国交省の事業では「団地内を周遊する自動運転ワゴン車」を諏訪・永山団地内で運行されました。あくまで、実験の段階であり実用までは先のことと思われま。

また多摩市でも昨年、タクシーによる地域密着型交通実証実験を実施しましたが、山坂の多い多摩市においては早急な課題であります。このような移動支援について、今後の市の取り組みについて伺います。

### 2、子育て・教育こそ希望

#### (1) 教育費負担の軽減について

公明党は教育の目的を「子どもの幸福」にあると訴えてきました。一人の子どもをどこまでも大切にし、子ども達の無限の可能性を開く意味でも教育は大事であります。その意味で、経済的な理由によって教育を受ける機会に格差があってはなりません。

また少子化対策として、20～30代を対象にした内閣府の調査によると「どのようなことがあれば、もっと子どもがほしいと思うか」との問いに対し「将来の教育費に対する補助」と「幼稚園・保育所などの費用補助」との答えが1・2位でありました。

このような事で、公明党は一貫として教育費負担の軽減を訴え、私立高校を含む高校授業料の実質無償化や、大学においては、一握りの優秀な学生のみを

## 質 問 内 容

対象としていた奨学金を、「学ぶことを希望する学生すべてに貸与する制度」へと転換し、奨学生 100 万人時代も到来。そして「給付型奨学金」が 18 年度から本格実施されました。

また、政府は 2 月 12 日幼児教育を無償化する子ども・子育て支援法改正案を閣議決定しました。幼児教育・保育の無償化は、3～5 歳児は原則全世帯。0～2 歳児は住民税非課税世帯が対象。10 月 1 日から実施される予定です。

公明党は、幼児教育無償化を 2006 年に重点政策として掲げ、自公連立政権発足時の合意文書にも、その旨を明記。以後、無償化を段階的に推進してきました。

このような教育費の負担軽減について、市長の見解を伺います。

### (2) 待機児童の解消へ

市長施政方針には、「長年、取り組みを進めて、なお減少していない待機児童への対策は、最重要課題の 1 つ」とあります。

幼児教育の無償化が実施されることから、なおさら力を入れるべきです。需要の多い 0・1 歳児や駅周辺などの整備が必要です。学童クラブも含め、今後、どのような対策で、どのような目標を立てるのか、市の見解を伺います。

### (3) 児童虐待の防止について

施政方針には特にありませんが、千葉県野田市で、小学 4 年生の女儿が親から虐待を受け、命を落とす事件がありました。やり場のない憤りを感じてなりません。野田市のケースでは、行政は虐待に気付いていましたが、市教育委員会の不手際もあり、事件を防ぐことはできませんでした。児童虐待を巡る問題の複雑さを、あらためて浮き彫りにしたのではないのでしょうか。

それでも悲劇を減らすため行政はどう向き合うべきかを再度、検証すべきです。悩みを抱える家庭を地域全体で支える仕組みづくりや、児童相談所・警察・学校・病院等の関連機関との連携、また弁護士などの専門職の配置など、児童虐待の防止対策をさらに強化すべきです。市の現状と今後の対策について伺います。

### (4) 教育環境の充実

市長施政方針には「災害級の猛暑が今後もあると想定されることから、普通教室以外の教室や、体育館へのエアコン設置については、早急な対応が必要と判断し、国や東京都の補助制度を活用しながら、計画的に整備していく。また、市内の小中学校の全ての特別教室等にエアコンを整備していく方向で進める」そのようにありました。

公明党も以前より、夏の猛暑対応として学校環境にはエアコンが必要と訴え

## 質 問 内 容

てきました。普通教室から徐々に拡充され、今後は体育館へのエアコン設置の方向とあり、その点については高く評価します。またすべての特別教室とありますが、学校によっては美術室や家庭科室など他の特別教室もあり、同様にエアコンの設置をすべきと思われるますが、市の見解を伺います。

### 3、みんなが明るく生き生きと暮らせるまち

#### (1) 地域共生社会に向け

家庭環境の変化や社会の変化の中で、誰もが生活困窮に陥るリスクに直面しているといえます。

多摩市では生活保護受給者や生活困窮者などに、日常生活、社会生活、就労による支援プログラムを提供する事業を、ベルブ永山を窓口とし、新たに開始されます。また、ひきこもりの相談などの支援につなげる窓口をワンストップ化され、その点においては高く評価し、さらなる強化を要望いたします。

また、高齢者や障がい者が活躍できる社会を構築すべきです。障害者差別解消法が施行され、多摩市でも条例化に取り組んでいます。

しかしながら昨年、中央省庁による障がい者雇用の水増し問題が発覚し、多くの国民から非難の声があがりました。

障がい者の雇用は本市でも課題であると思われます。在宅での就労移行支援や一般就労への移行や職場定着支援など、さらに進める事が必要と思われます。

多摩市でも「(仮称)障がい者差別解消条例」で何がどう変わるのか。また、障がい者の就労について、市の見解を伺います。

#### (2) 受動喫煙防止について

今議会で提案している「多摩市受動喫煙防止条例」ですが、東京都でも2020年のオリンピック・パラリンピックまでに全面施行する方針です。

その中において、以前より、「多摩センター駅の喫煙所」においては多くの市民から意見や苦情をいただいています。多摩センター駅のあることでイメージの問題や、ペデの下にあり、臭いの問題などがあります。昨年、生活環境常任委員会でも指摘し対策を促しましたが、現状、市の取り組みや今後の対応について伺います。

### 4、安心・安全・快適なまちづくり

#### (1) 防災・減災について

昨年も大阪北部地震や西日本豪雨、北海道胆振東部地震、また台風などの災害が相次いで起こりました。今や災害は忘れたころにやって来るのではなく、頻発化しています。ここ多摩市でもいつ大きな災害が起こるかわかりません。また、今年の3月11日で発災から8年となる東日本大震災も、いまだ5万人

## 質 問 内 容

<p>以上が避難生活を送っている現状があります。</p> <p>公明党は、「いのちを守る」「いのちの安全保障」という観点から、防災・減災・復興という最重要のテーマを「政治の主流」に位置付け、防災意識を高める教育を含めて「社会の主流」へと押し上げなければならないと考えています。</p> <p>今年は、東京都と多摩市合同総合防災訓練があり、市民の防災意識の向上など良い機会かと思われます。</p> <p>地域防災力の強化として、防災士等の防災人材の育成や確保、自主防災組織の整備や強化、さらに住民一人一人が「災害時に何をするのか」を事前にシミュレーションする「マイ・タイムライン」などの取り組みが必要と思われます。</p> <p>また、急速な高齢化にともない、災害弱者の対応も喫緊の課題であります。防災・減災の対策について、あらためて市の見解を伺います。</p>
<p>(2) 犯罪抑止の推進について</p> <p>情報化社会が進むにつれ、今や詐欺事件が横行しています。また高齢者を狙った特殊詐欺や、希薄化する社会においては不審者による事件も多発しています。いたたまれない事件が多い中、犯罪抑止は重要であります。</p> <p>多摩市では警察と協力しながら特殊詐欺被害の防止として「自動通話録音機」の無償貸出し、また通学路には防犯カメラが設置され、犯罪の防止・抑止に貢献しています。</p> <p>防犯カメラにおいては、いまや犯罪の証拠や捜査に欠かせないものであり、最近では、ドライブレコーダーによる「あおり運転」の被害にも効果的に利用されています。そのような中、今や防犯カメラの設置は必要不可欠な時代となってきました。多摩市でも不審者がいまだある中、通学路だけでなく、公園や犯罪が起りそうな場所などへの設置を推進すべきと思いますが、市の見解について伺います。</p>
<p>5、活力あるまちを目指して</p> <p>(1) 地域産業の活性化</p> <p>日本経済の基盤は、全国に380万社ある中小企業・小規模事業者の活躍によって支えられています。また雇用の受け皿としても地域社会を支えています。</p> <p>このような地域事業者がそのまちの、活力・活性化のバロメーターとなっているのも事実です。</p> <p>そのような地域活性化に向け、地元企業が公共事業を受注しやすくなるよう入札方式を多様化するとともに、施工時期が出来るだけ年間を通して平準化できるなどの工夫も必要かと思われます。また商店街の活性化も多くの課題があります。多摩市に対し協力的な事業者も多いと思われます、活性化について、多摩市の見解を伺います。</p>



# 代 表 質 問 通 告 書

下記の件について、質問いたしたく通告いたします。

平成31年2月18日

会 派 名 生活者ネット・社民の会  
多摩市議会議員 岩崎 みなこ

多摩市議会議長 岩永 ひさか 殿

## 質問項目

市長施政方針について

## 答弁者

市長・教育長等

受 付	平成31年2月18日	No.5
	午前8時57分	



## 質 問 内 容

<p>先日、2 / 5、担当の議員と事務局の準備の下、瓜生小学校6年生が議場見学に来ました。当日は、子どもたちは緊張の中、多くの議員と共に、子ども議会を模擬体験してもらいました。</p>
<p>架空の児童センターが老朽化し来場者も減っている。</p>
<p>人気のゲームなど購入するから、一回100円の入場料を徴収したい、という市長提案に対し、子どもたちは、「100円でも何回も払ったら高くなる」「うちの人困る」「もっと遊びに行かなくなる」などの意見で否決しました。</p>
<p>お金を払うこと、お金を使うことは、子どもたちにとっても慎重かつ悩ましいことなのだと、子どもたちから学びました。感想などからも、彼らが市政に関心をもって帰ってくれたのだと嬉しくなりました。</p>
<p>是非、このような考える力のある小・中学生に施政方針も読んで頂き、現実に多摩市が直面している課題について関心を持って市民自治に参画してもらいたいと思いました。</p>
<p>それには、この2019年の阿部多摩市長の施政方針が小学生、中学生にも分かり易く読め、どんな多摩市なのかがわかるように書かれているのが重要でしょう。読ませて頂きましたが、私が読んだ感じでは小・中学生にとって読みやすいとは言えないものでした。又、多摩市の舵を任された市長として書いたというより、今の多摩市について論評されているように感じました。</p>
<p>そのことを踏まえ生活者ネット・社民の会を代表し具体的に質問させて頂きます。</p>
<p>1、公共施設等総合管理計画、 公共施設の見直し方針と行動プログラム 第二次ストックマネジメント計画 を連動させ時代のニーズに対応した公共建築物の機能転換 総量縮減を図っていくとありますが図書館本館が新設される中、 具体的に何を機能転換し、何を削減するのでしょうか？</p>
<p>2、サインボード、オリンピックのロードレースのことは書かれていますが、これから確実に増えるであろう、実際に学び、働き、生活する海外の人への窓口対応、支援のことは何も記載がないのは気になります。</p>
<p>国では深い論議もなく法改正が行われ、外国籍の住民の受け入れ体制づくりは自治体に丸投げ、という大変困った事態が起きていますが、それでなくとも本市内の外国籍住民は増加傾向が続いています。小・中学校に通う外国人生徒の</p>

## 質 問 内 容

姿も珍しくはなくなっています。私たちのまちが“多様な人たちが住みつどう平和共存の社会”であることは市民誰しもの願いであると思います。

しかし言葉の壁や生活習慣の違いによって、意思疎通・交流の機会が作りにくいということが、地域住民・外国人双方のストレスになっているという現実もあります。コミュニケーション不足は誤解や偏見を生む土壌ともなり得ます。本市では多摩市国際交流センター（TIC）の協力を得て、さまざまな異文化交流の試みを続けていますが、全ての外国人居住者が TIC に所属しているわけではなく、その関わり方もまちまちです。

多様なバックグラウンドを持つ住民の受け入れ体制づくりの重要性は、高まりこそすれ減ることはないのではないのでしょうか。以上の点について、市側のビジョンはどのようになっているかを伺います。

3、ニュータウン再生というと再開発、コンパクトシティといった大きな計画が語られがちですが、今まさに、このまちに住んでいる住民目線での、きめ細かな対策の必要性を痛感しています。多摩市というもともとコンパクトに造られた自治体で、今また『コンパクトシティ構想』も語られている現状を踏まえ、地域住民の満足につながる再生対策の現状を伺います。

4、空き家対策の重要度もいよいよ増しています。以前の空き家調査では、多摩市の空き家率は世間一般のイメージほど高くないという結果が出ていましたが、各団地を回ってみるとやはり少しずつ空き家が増えています。特にエレベーターのない高層階に限ると、7～8割が空き家という極端な棟も存在します。空き家対策は防犯という観点からも、地域活性化の観点からも大変重要です。行政だけでは手の及ばない領域のことでもありますが、事業者とはどのような意見交換を行い、どのように認識を共有しているのでしょうか。

5、はじめにの最後の行に地球環境の取り組みを積極的に進める所存、と書かれていますが、そのあとの本文に内容等が見当たらないのですが、何故なのでしょう？

今回の学校体育館のエアコンも地球環境・地球温暖化の取り組みの視点から有効と言えるのでしょうか？ほんとうに、温暖化を考えての決定なのだとしたら市民、とりわけ、実際に使用する中学生にこの決定をどう説明するのかお聞きします。

## 質 問 内 容

6、健幸都市の実現に向けた課題認識についていくつかお聞きします。
①独居高齢者や高齢夫妻のみの世帯では「生活にさまざまな不安がある」「このまま住み続けられるのか」といった声が多く聞かれます。健康寿命の長い市民が多いと言っても、心身の変化に対応できる等身大のまちづくりは必須です。階段のみの高層住宅やまち全体のアップダウンといった、多摩ニュータウン特有の事情に即した移動支援の必要性については、私たちの会派が繰り返し訴えてきたところです。移動の不便を感じても引きこもりとはならないよう、支援を充実させることは重要と思われます。この点について市長のお考えを伺います。
②施政方針の冒頭、健幸まちづくりの成果としてトマトの話で始まり、いささか違和感がありました。健幸まちづくりをさらに推進されるという言葉が施政方針の様々な箇所に見られ健幸都市に対する市長の意気込みの施政方針と、とらえるとして、多摩市が健幸都市であることはどれだけ他の自治体に周知されているのでしょうか？他の自治体から視察にどのくらいいらして下さっているのでしょうか？
③市内の小中学生に多摩市の健幸都市について分かり易く説明するのに的確な具体的な言葉でどのように言えばいいのでしょうか？
④健幸都市の実現に向け3つの課題に重点的に取り組む考え、とあります。その一つ目に超高齢社会への挑戦とし、二つ目に少子化による人口減少は喫緊の課題であると書かれています。しかし、どんなに寿命が延び人生100年と言われても、子ども時代は昔も今も変わらず10数年です。そして、その、子ども時代に愛情に包まれることが、その子の人格形成や自己肯定感の高まりに重要であり、結果、その後の長い長い人生をたくましく優しく豊かに生きられると考えたとき、今ほど、社会や自治体の優先順位として、生まれてきた子どもたちを大事にし愛情が注がれる環境づくりに行政が心血を注ぐべき時はないのでしょうか？昨今の虐待の事件の報道は聞くに堪えません。子どもの人権を考えると、市長も出席していたようですが、2/9の阿部彩さんも貧困の講演でおっしゃっていたように、おとなの意識を大きく変えることの大切さを感じます。健幸都市と、何度も書かれています。とにかく、虐待を今なんとかする。子どものおとなへの信頼を回復する。このことにどれだけ力を注ぐかが健幸都市、誰もが幸せな生活を送ることができるまち、として非常に重要だと思っております。

## 質 問 内 容

<p>東京都も早い対応で「東京都子どもへの虐待の防止等に関する条例案」を2月に出してきました。国を挙げ、最優先に、今は虐待に取り組んでいるのです。</p> <p>先の事件は、信じたおとなに、子どもが裏切られたという点で事は非常に深刻です。全国の多くの子どもたちが、報道を見聞きし、おとなを今まで以上に一層信じなくなったのは言うまでもないでしょう。この、信頼回復は相当厳しい道のりだと言わざるをえません。この緊急事態に首長として何も思わなかったのかと感度の低さに会派として虚しさと同時に激しい憤りを覚えます。なぜなら施政方針で虐待について一切触れていないからです。</p>
<p>施政方針で市長は多摩市には子育て、教育にとって非常に恵まれた環境がありと呑気なことを書いていますが、13万とも14万とも虐待件数が言われている時にそんなことを言っている場合でしょうか？</p>
<p>⑤他市と比較してどう恵まれているのでしょうか？お聞きします。</p> <p>重ねて、行政、地域での様々な支援策・支援体制が充実していることなどが本市の魅力とありますが具体的に伺います。</p>
<p>⑥市長には想像力というものがあるのでしょうか？もし、この施政方針を、多摩市の小中学生の子どもたちが読み、その子が家庭で辛い思いをしている子どもであったら、虐待について、一切、触れてないことにどんなに失望するのでしょうか？その子どもは多摩市に何か支援を求める気になるのでしょうか？ずっと多摩市に住みたいと思うのでしょうか？</p> <p>最後に、お聞きします。何故市長は施政方針で虐待について触れなかったのでしょうか？</p>
<p><b>資料要求欄</b></p> <p>①地域子育て支援拠点が整備され子育てマネージャーによる相談が60パーセント増とあるが、</p> <p>3年間の地域毎の件数、その具体的相談内容、相談の子どもの年齢、相談者の続柄、年齢、増えた相談の特徴、実数、一人の相談回数</p>



# 一般質問

# 一般質問通告書

下記の件について、質問いたしたく通告いたします。

平成31年2月17日

多摩市議会議員 藤條たかゆき

多摩市議会議長 岩永 ひさか 殿

## 質問項目

1 任期4年間、全29問の質問を振り返り

改めて現状の確認と提案事項の進捗状況を問う

## 答弁者

市長・教育長等

受 付	平成31年2月17日	No.1
	午後9時24分	

## 項目別質問内容

<p>1 任期4年間、全29問の質問を振り返り 改めて現状の確認と提案事項の進捗状況を問う</p>
<p>私たちの任期も、残すところあとわずかになりました。 市民からの負託を頂いてからのち、これまで4年間、一度も欠かすことなく定例会の質疑に立たせて頂きましたその総括として質問をして参りたいと思います。</p>
<p>私の過去の質問を大まかに分類いたしますと</p>
<p>(1) 自転車を活用したまちづくりに関する質問</p>
<p>(2) 日本各地を襲った大規模災害から教訓を学ぶ防災対策について</p>
<p>(3) 財政運営からみる、公共施設の在り方について (パルテノン多摩や図書館、インフラ整備等含む)</p>
<p>(4) その他、待機児童や過労死問題などの働き方改革、動物福祉の向上や介護難民等の弱者支援等々</p>
<p>について、取り上げさせて頂きました。 まずはこれらについて、あらためて現状と提案事項の進捗について確認して参りたいと思います。</p>
<p>(1) -ア 市内における自転車レーンネットワーク計画について、今後の見通しはどうか。交通マスタープラン策定時における検討状況も踏まえて伺う。</p>
<p>(1) -イ 2020 東京オリンピック本番、さらに今年7月21日に迫ったロードレースのプレ大会に向けた市民の機運醸成について、イベントの開催やボランティアスタッフの受付状況等も含め課題を伺う。</p>
<p>(2) -ア 熊本や大阪、北海道での大地震、九州北部・西日本広域豪雨災害など、頻繁に日本列島を襲う大規模災害を受けて、多摩市の防災対策を見直し・強化した点があれば伺う。</p>
<p>(2) -イ 日常から、災害に備えるためには正しい知識の習得が不可欠です。有事の際にどう行動するか防災訓練に加えて、これからは被害を大きくさせない予防の観点からも防災教育がますます重要になってくると思いますが、所管での具体的な取り組みがあれば伺う。</p>



## 項目別質問内容

(3) -ア 「公共施設の見直し方針と行動プログラム」のブラッシュアップについて、市民の理解を得るために、多様な市民の意見が反映されるような行政計画策定のプロセスについて改善点があれば伺う。

(3) -イ 図書館本館再整備に向けては、「知の地域創造」として再整備基本構想が示され、現時点では想像もつかないような使い方も生まれてくる中で、そうしたニーズも取り込みながら成長していける図書館であってほしいとの願いが込められていました。一方で、既存の施設を改修するパルテノン多摩において、図面をベースにしたハード面の議論は盛んですが、市民が気軽に足を運べるような施設となるようなソフト面や運営については弱いと感じています。市民との検討会を踏まえ、運営法人のあり方について、市の見解を伺う。

(4) -ア 待機児童問題の根底には、地方分権が全く進んでいない要因が潜んでいます。

各自治体がそれぞれの地域に即した対応をしなければ解決できません。いま、親御さんの手元には、保育所や学童クラブの通所決定通知、もしくは不認定の通知が届いている時期だと思いますが、多摩市の待機児童数の現状と今後の見込みについて伺う。

(4) -イ 本年度は、「かがやけ！多摩市子ども・子育て・わくわくプラン」5か年計画の最終年度ですが、保護者のニーズ把握と、それに対応する提供体制が確立できていたか。小規模保育施設や家庭的保育事業所、事業所内保育所の新設分も含めて伺う。

**資料要求欄** (資料要求がある場合は、以下に記入してください。)

# 一 般 質 問 通 告 書

下記の件について、質問いたしたく通告いたします。

2019年2月16日

多摩市議会議員 小林 憲一

多摩市議会議長 岩永 ひさか 殿

## 質問項目

1. 住み慣れたところで安心して住み続けられる環境をつくってこそ、地域（コミュニティ）を活性化させることができる…子育て世代～働き盛り世代～熟年世代を通して住み続けられる「家賃補助制度」の創設を
2. 西日本豪雨災害等を受けて、あらためて水害への万全の備えを…多摩川・大栗川・乞田川等の氾濫を想定した避難計画・行動について

## 答弁者

市長・教育長等

受 付	平成31年2月16日	No.5
	午後2時46分	

## 項目別質問内容

### 1. 住み慣れたところで安心して住み続けられる環境をつくってこそ、地域（コミュニティ）を活性化させることができる…子育て世代～働き盛り世代～熟年世代を通して住み続けられる「家賃補助制度」の創設を

市議会議員になって24年の間、私は、断続的に、賃貸住宅にお住いの方への家賃補助制度の必要性を、一般質問等で取り上げてきました。もっとも早いのは、私が初当選して最初の議会…1995年第2回定例会での一般質問です。このときは、高齢者の生活保障の問題を取り上げ、このなかで、家賃補助制度の創設を提案しました。その後、同じ年の9月議会でも取り上げ、いちばん近いところでは、2011年第4回定例会での一般質問です。今回、ひさびさに家賃補助制度創設の提案をしますが、これまでのやりとりも振り返りつつ、新たな社会状況も加味して議論していきたいと思えます。

さて、1995年の最初の一般質問で取り上げたのは、先ほども述べたように、高齢者の生活を保障するという観点でした。直近の2011年でも、同じ問題意識です。この間、高齢者の生活状況はよくなってきたのでしょうか？ 現在までに起きていることは、年金の切り下げ、そして、医療・介護の負担増です。そして、なんといっても高齢者の数自体が、たとえば、1995年当時とは、まったく違います。さらに、今後のことを考えると、1980年代から、非正規雇用形態が大々的に導入され、これから高齢者になっていく方々は、非正規雇用によって現役所得が低い方たちが年金生活に入るわけですから、高齢者世代の貧困化と格差はますます広がり、所得の低い高齢世帯への家賃補助制度を開始する必要性は、きわめて高くなっていると言えます。

これに加えて、現役世代での非正規雇用の増大で、家賃補助制度を必要とする世代が、高齢者世代のみならず、子育て世代や働き盛り世代にも広がっているというのが現状です。そういう意味では、市の制度として、家賃補助制度を創設する必要性は、いっそう広範囲に高まっていると言えます。

いま多摩市は、市を挙げて「健幸都市」づくりに取り組んでいます。多摩市が目指す「健幸都市」とは、「身体面での健康だけでなく、それぞれに生きがいを感じ、安全・安心に暮らすことができ、……」（「市長施政方針演説」原稿4頁）とされています。高齢期、熟年期に入って、生きがいをもつことができる環境のうち、もっとも重要な柱の1つが豊かな地域（コミュニティ）をつくることであることは言うまでもありません。「市長施政方針演説」でも、「健幸都市」づくりの「3つの重点課題」の1つに「市民・地域と行政との新たな協働のしくみづくり」が挙げられ、「地域でのつながりは、支え手側の人の健幸にもつながるといわれています。協働のしくみを構築することで、市民・地域と行政が連携し、……地域が抱える課題解決を図っていくしくみをつくって」いくとしています。地域をつくる担い手として期待されている誰もが、豊かな地域をつくる主体者となり、住み慣れた地域で安心して住み続けられることができるよう

## 項目別質問内容

に、住まいを確保しなければなりません。

今回、市内の百草団地で、地域の自治会がおこなった住まいについてのアンケート結果なども使わせていただきながら、賃貸住宅にお住まいのみなさんが、どんなことに困難を感じ、どのような解決策を望んでいるか？ということも具体的な例として上げて、家賃補助の必要性を論証していきたいと思います。

以下、この観点で、具体的に質問します。

(1) 市内に多く存在するUR（都市再生機構）の賃貸住宅に多くの高齢者がお住まいです。ここに住み続けていくうえで、もっとも障害になっているのは、「定年退職、夫（または妻）の死亡、高齢化等」の理由によって減少していく収入と、家賃とのバランスがとれなくなることだと考えます。この実態について、市長としてどう考えるのか？ 「健幸街づくり」の具体化としての豊かな地域（コミュニティ）づくりにも即して、見解・対策をお答えください。

(2) これまで、私を含め日本共産党市議団から、再三にわたって「家賃補助制度」、あるいは「借り上げ市営住宅制度」の創設を提案してきました。これに対する市長の答弁は、残念ながら「取り入れない」というものでしたが、この主な内容は、「家賃補助として一定額を毎年、出し続けることは財政的に困難」というものだったと認識しています。このことについて、あらためて、以下、市長の見解をうかがいます。

① 「財政的に困難」ということは、「家賃補助制度」、あるいは「借り上げ市営住宅制度」の創設の意義はわかるが、いまの市の財政状況では「困難」という意味でしょうか？ そもそも、その意義を認めないということでしょうか？

② 「家賃補助制度」、あるいは「借り上げ市営住宅制度」を実施する場合の経費について市は、対象としてUR都市機構、東京都住宅供給公社、民営の借家、民賃に居住する高齢者世帯で、65歳以上の単身世帯、あるいは夫婦の世帯で、単身世帯については年収が200万円未満、夫婦世帯については300万円未満を条件として、日野市などで実施している上限1万円（家賃月額3分の1で上限が1万円）を適用して、このなかからさらに生活保護受給者世帯の分を差し引いた試算として、総額で年間、約2億7,000万円と試算しました。これを元に、財政的には、どのくらいまで補助が可能か？というラインは検討したことがあるのでしょうか？

(3) 民間賃貸住宅にお住まいの方にも、都営・市営住宅のような「収入に応じた家賃軽減制度」がありません。収入が定められた額よりも低ければ、生活保護制度によって家賃の負担はなくなりますが、わずかでも定められた額を上回れば、家賃は全額負担しなければなりません。現在の貧困の実態は、先日、福祉大会での記念講演で首都大学東京の阿部彩教授も指摘していたように、

## 項目別質問内容

「食費を削らなければ、生活ができない」という実態すらあります。これは「健幸まちづくり」の方向に真っ向から反する事態です。この現実を見れば、家賃補助制度が必要だと思いませんか？ 市長の見解をうかがいます。

(4)市の計画で、今後、新たな市営住宅はつくらないという方針です。また、東京都も一貫して、都営住宅を増やさない方針です。主に、家賃が高くて住み続けられないという理由で、UR賃貸住宅や民間賃貸住宅から住み替えたいと考えても、公営住宅の絶対数が不足しています。この実態をどう認識し、どう対策を取るべきか？ 市長の見解をうかがいます。

### 2. 西日本豪雨災害等を受けて、あらためて水害への万全の備えを… 多摩川・大栗川・乞田川等の氾濫を想定した避難計画・行動について

2015年秋の北関東と東北地域における豪雨災害、2017年夏の北部九州豪雨、これに続いた2018年夏の西日本豪雨は、その被害のすさまじさとともに、この間、「線状降水帯」という言葉が、耳慣れるようになったくらい、この気象現象が、どこの地域でも起こりうるという現実を、私たち多摩市民にも突きつけました。

私はこの間、豪雨災害、特に河川の氾濫による水害からの住民の避難について、何回か、一般質問でも取り上げてきました。そして、2011年の第2回定例会での一般質問で、初めて緊急時のいわゆる「垂直避難」の必要性を取り上げ、それを保障するシステムとして、聖蹟桜ヶ丘駅前の民間ビルと市とで、ある種の協定を結ぶことを提案しました。市も、検討するということでしたが、なかなか具体化しませんでした。私は、2016年の第4回定例会で、前年に起こった北関東の豪雨災害、特に鬼怒川の氾濫による常総市の経験に学んで、この「垂直避難」のための民間ビルとの協定について、再度取り上げました。その後、市の努力もあり、翌2017年の第2回定例会で、同じ問題を取り上げたさいには、協定が結ばれる方向ですすんでいるとの初めての答弁があり、現在は、複数の民間ビルとの協定ができています。

このことを受け、この「垂直避難」をさらに推進するための市の方向性、また、水害が予想される一ノ宮1～4丁目、東寺方1丁目、関戸1～4丁目地域等における総合的な避難計画、避難行動の態勢について、あらためて、市長の見解をうかがいます。

以下、市長に質します。

(1) この間の豪雨災害、特に直近の西日本豪雨災害をふまえて、多摩市の水害対策として、教訓化できるもの、教訓化したいものとしては、どのようなことがあるでしょうか？ 市長の見解をうかがいます。

## 項目別質問内容

- (2) 緊急時の避難方法としての「垂直避難」をスムーズにおこなうための避難場所の確保策として、聖蹟桜ヶ丘駅前、または地域にある民間ビルとの協定の現状、拡充のための今後の方策、見通し、また地域にある公共施設の活用策などについてお答えください。
- (3) 前項の質問への答弁でお答えいただくように、聖蹟桜ヶ丘駅前の民間ビルの「一時（いっとき）避難場所」としての確保については相当程度すすんでいると考えます。ただし、緊急時には、駅前までたどりつくことができるか？ も大きな課題です。該当地域にある「一定の高さのある堅牢な建物」の活用策をさらにすすめる必要があると考えます。この方策について、基本的には、どのようにすべきか？ 市長の見解をうかがいます。
- (4) 聖蹟桜ヶ丘駅北側の土地区画整理事業にともなって、多摩川堤防南側で「かさ上げ」がおこなわれます。これは、水害対策にとって、どのような効果をもたらし、具体的にどのような効果をもたらすのでしょうか？ また、水害対策として、この「かさ上げ」地を、たとえば「一時（いっとき）避難場所」としての活用など、どのように活用しようと計画しているのでしょうか？ 市長の見解をうかがいます。
- (5) 緊急事態での対応を検討する以前に、水害時には、基本的に早め早めの避難をすることがより重要です。そのためには、避難行動を円滑にすすめていくための地域住民による集合体を組織し、自治体レベル、地域レベル、そして個人レベルのタイムラインを設定し、それに基づく訓練が必要です。これら、早めの避難をすすめるためのソフト分野の方策について、市長の見解をうかがいます。

**資料要求欄**（資料要求がある場合は、以下に記入してください。）

- ① 質問「1-(2)」に関連して近隣市でおこなわれている家賃補助制度の概要一覧。
- ② 質問「2-(2)」に関連してすでに協定が結ばれている聖蹟桜ヶ丘駅前の民間ビルでの「一時（いっとき）避難場所」の「名称、態様、利用可能な面積、想定人数」などの一覧表。
- ③ 同じく質問「2-(2)」に関連して該当地域ある、緊急時に利用可能な公共施設の一覧表。
- ④ 質問「2-(4)」に関連して「かさあげ」地の資料（見取り図など）。
- ⑤ 質問「2-(5)」に関連して多摩市ですでに策定している水害時の「タイムライン」の資料。地域ごとの「タイムライン」があれば、その資料。

# 一 般 質 問 通 告 書

下記の件について、質問いたしたく通告いたします。

平成31年2月17日

多摩市議会議員 遠藤 ちひろ

多摩市議会議長 岩永 ひさか 殿

## 質問項目

1. 2015 to 2019

～市議会議員、2期目の振り返りと進捗

## 答弁者

市長・教育長等

受 付	平成31年2月17日	No. 6
	午前11時10分	

## 項目別質問内容

<p>2015年に2期目の当選をして以来の主要質問について、任期末の今回は進捗確認をさせていただく。</p>
<p><u>1. シティーセールス政策)</u></p>
<p>1-1. シティーセールス政策監が着任して2年。取り組んできた多摩市のシティーセールス上の課題と、マイルストーンにしている指標の変化など実績について、何がどのように変わってきたのか確認したい。あわせて2019年以降に準備しているプロモーションとターゲット、基本戦略について伺う。</p>
<p>1-2. 多摩市役所職員や議員ですら「多摩にはとくに何も無い」と言いがちな現状を捉えて、まずは市議会及び市役所の全員がセールスパーソンにならなくては！と提言してきた。最終的に多摩市に在住・通勤通学など15万人を超えるセールスパーソンを作り出そう（＝市民・職員ら身内の意識から変える）という戦略が肝要だと考えているが、政策監に定住促進、認知度向上、来街促進それぞれの観点から具体策を伺う。</p>
<p><u>2. 生活習慣病の予防)</u></p>
<p>2-1. かつて成人病と呼ばれた生活習慣病。代表的な糖尿病だけでも患者は300万人を超え、イメージとしては八王子と町田の両市を除く全三多摩住民が糖尿病患者ということだ。透析を含むその医療費は2兆円と言われており、0-4歳の乳幼児医療費総額1.2兆円と比較すると桁外れの支出がわかるだろう。</p> <p>この支出はさらに拡大傾向にあるわけだが、糖尿病患者の95%を占める2型糖尿病は生活習慣を改めることで予防ができる。天の岩戸作戦をはじめとした健幸まちづくり諸施策が、本市の生活習慣病予防にどう寄与してきたか、政策監に数字と実例でご説明いただきたい。</p>
<p>2-2. 本市にお住いのシニアの健康寿命についてはもっとアピールして良い。どのように街の長所としてPRしてきたか。その一方で依然として外に出てこない独居高齢者世帯へのアプローチに課題を残しているが、地域力を活かした施策展開の状況を伺う。</p>
<p>2-3. 要介護認定4人に一人、認知症が7人に一人という未来がすぐ5-6年後まで迫ってきている。例えば介護保険支出は6年前（平成24年）の支出額60億円から、6年後（平成37年）には180億円へと3倍に。あわせて40-64歳までの2号保険者が負担する介護保険料月額も8500</p>



## 項目別質問内容

<p>円程度まで上昇していかざるをえない。介護、国保、後期高齢者の会計について健幸まちづくりによる効果を見込んだ今後の各会計支出予測（上位～下位）と適正化への取り組みを伺う。</p>
<p><u>3. 人生の終末期にどう向き合うか</u></p>
<p>3-1. 人生の最終段階における医療のありかたについて、10年前と比べると話し合える社会環境が整ってきた。エンディングノートや終活（しゅうかつ）という言葉も定着しつつあり、隔世の想いがする。例えば40～70歳の男女で“終活”という言葉で「知っている」人は32.3%と、2017年から8.9ポイント上昇（前年23.4%）し、「知っている」と「聞いたことがある」を合わせると5割を超えた。もっとも実際に“終活”を「やっている」は、前年の10.9%から今年も11.3%と、ほぼ横ばいである（全国石製品協同組合調べ2018）。</p> <p>多摩市としてシニア世代が家族らと人生の最終段階における医療のありかたについて話し合う必要性をどう考えているか。そのためのエンディングノートやリビングウィル（生前に終末期医療についての意思表示）啓発施策の進展状況を伺う。</p>
<p>3-2. 終活という考え方の普及が進むことを背景に、法の成立を待たずとも本市でも健康診断や保健師面談でのエンディングノート配布（置いておくだけではない）など、なんらかの手段を用い「人生の最終段階における医療のありかたについての意思表示」を促す仕組みが必要であると考えますが、いかがか。</p>
<p><u>4. 市内の素晴らしい公園と公共施設を活用しよう</u></p>
<p>4-1. 多摩中央公園にはネーミングライツや公園内でのグルメフェス・音楽イベントの実施、健幸レストランの新設など民間活用しておおいに稼いでいただく。京都市の梅小路公園で実践されているように、その収益を街区公園の管理費や豊富な緑の維持費に当てるといった仕組みを早期導入すべきだが、検討状況はいかがか。</p>
<p>4-2. 公園管理事務や道路・橋梁管理業務の包括的委託などによって、市民要望を受け入れつつも管理費を適正化する道が注目を浴びている。持続可能な街なみの維持や福祉・教育分野の財源確保のためにも、緑やインフラ整備費用は民間事業者を活用していくべきと考えるが、どうか。</p>

## 項目別質問内容

4-3. 人口が減るということは = 住民税税収が減る。 ≡ 一施設あたりの利用者も減る。 ≠ 利用者が減っても管理コストは減らない。 ≠ 人口が減っても施設の必要性は減らない。 → この難しい数式の一つの解法が、公共施設の複数自治体による共有である。 すでに清掃工場や火葬場の運営は一部事務組合のかたちで複数市による運営が実現しているし、かたちは違うが消防や水道は東京都への事務委託というかたちで効率的な運営がなされている。 パルテノン多摩のような劇場音楽堂や総合体育館、温水プールなどは複数市で共有し、活用を進めようということだが、研究の進捗はどうか。
5. <u>目黒区と野田市の虐待死事件は防げなかったのか</u>
5-1. 平成28年度現在、全国児童相談所が対応した虐待件数は、年間12万2,500件となり、前年比18.7%。1日に約336件発生している。 悲しいことに目黒区に続き野田市でも虐待死事件が発生してしまった。虐待の半数はゼロ歳児に対して起きており、家事や慣れない育児のワンオペレーションと親の孤立化が原因の一つとの指摘もある。本市では「子ども家庭サポーター派遣事業」で、妊娠中から産後1年の家庭にヘルパーさんを派遣してきたが、厳格な利用条件による利用者停滞が課題であった。制度の改善状況はどうか。
5-2. 児童相談所との役割分担によって、虐待被害に対応する市の部門「子ども家庭支援センター（多摩市では子育て総合センターという名称である）」の負担増という課題に2019年度予算で対策されるか。併せて全国的に子ども家庭支援センターという名称が一般的である児童虐待対応部門の名称変更について、市民認知を高めていく観点から検討すべきと考えるがどうか。
<b>資料要求欄</b>
①シティーセールス部門がこの2年間に民間代理店・コンサルタントほか外部に発注し、もしくは共同制作したシティーセールス関連の制作物の全て
②京王線新宿駅に展開した松本薫さんのポスター・ウェブ広告にかかる見積もりおよび契約書など費用の全容がわかるもの。本キャンペーンによる広告効果の検証報告書

